

答え合わせ・解説

問1	答え 2 知る権利	知る権利は、国民が政治に参加するために必要な情報にアクセスできる権利です。この権利に基づき、情報公開法などが制定され、国や自治体には情報を開示する責任が課せられています。
問2	答え 4 幸福追求権	幸福追求権は、憲法第13条に規定された人権の一つです。個人の尊厳を基礎とし、個々の国民が自分らしく生き、自ら幸福を追求することを国家が保障するものです。
問3	答え 4 プライバシーの権利	プライバシーの権利は、憲法13条を根拠とする新しい人権の一つです。自分の情報は自分自身で管理し、他人に勝手に知られないように主張できる権利を指します。
問4	答え 3 男女雇用機会均等法	1985年に制定された男女雇用機会均等法は、労働者の募集・採用、昇進・降格などにおいて、性別を理由とする差別的な取り扱いを禁止しています。これにより、女性が長く働き続けるための環境や、性別に関わらず能力で評価される制度の整備が進みました。
問5	答え 1 環境基本法	1993年に制定された環境基本法は、公害防止のみならず、自然環境の保全や地球環境問題への対応など、環境対策の基本方針を定めた法律です。持続可能な社会を目指すための根拠法となっています。
問6	答え 3 個人情報保護法	個人情報保護法は、企業や行政機関などが個人の情報を収集・保管・利用する際の手続きや安全管理を厳格に定めたものです。本人の同意なしにデータを第三者に提供してはならないことや、目的外利用の制限などが明記されています。
問7	答え 1 少子高齢化	少子高齢化とは、子どもの比率が下がり、高齢者の比率が上がることを指します。特に15歳から64歳までの「生産年齢人口」が減少するため、労働力不足や、年金・医療・介護といった社会保障制度を支える現役世代の負担増が深刻な課題となります。
問8	答え 1 13条	すべての国民は個人として尊重されること、そして国政の上で公共の福祉に反しない限り、最大の尊重を必要とすることを定めています。これが根拠となり、プライバシー権や自己決定権などの新しい人権が認められるようになりました。
問9	答え 2 デジタル・ディバイド	デジタル・ディバイドは、ITを使いこなせる層とそうでない層との間で、仕事の生産性や情報取得のスピードに大きな差がつく現象を指します。パソコンやインターネット環境の有無、あるいは操作スキルや年齢、所得の差が原因で発生します。
問10	答え 1 個人情報保護法	個人情報を取り扱う事業者に対し、情報の利用目的の特定や、本人の同意のない第三者提供の制限、安全管理措置を義務付けています。また、個人の権利利益を保護することを目的としています。
問11	答え 2 幸福追求権	憲法13条に基づき、衣食住や家族のあり方、医療における選択など、私的な事項について自分で選ぶ自由を指します。他者の権利を侵害しない限り、国家や他者から干渉されずに生き方を選べる権利です。
問12	答え 2 非公開情報	特定の個人が識別される情報、法人の正当な利益を害するおそれがある情報、または国の安全や外交上の秘密に関わる情報などが該当します。これらの情報は、情報公開の請求があっても開示されません。
問13	答え 3 情報モラル	情報モラルとは、インターネット上のコミュニケーションにおいて、相手への配慮や法令の遵守、セキュリティ意識を持つといった「情報社会でのマナー」のことです。ネットいじめを防ぐ、著作権を尊重する、嘘の情報に惑わされないといった能力が含まれます。
問14	答え 4 情報公開法	行政機関が作成・保管している文書などを、誰もが開示請求できるようにした制度です。これにより、政治や行政が適切に行われているかを国民がチェックできるようになりました。ただし、個人情報や国家の安全に関わる情報など、一部は対象外とされています。
問15	答え 2 国際分業	国際分業とは、ある国が特定の製品や部品の製造に集中し、他の国との貿易を通じて必要なものを補い合う仕組みです。これにより、世界全体で資源を有効活用し、コストを抑えて製品を供給できるようになります。